



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03-5460-3121 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益 (△は損失)		税引前四半期利益 (△は損失)		親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		四半期包括利益合計額 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	498,480	39.8	△183,328	—	△188,692	—	△128,322	—	△129,665	—
2021年3月期第3四半期	356,548	△68.0	△294,179	—	△299,539	—	△212,722	—	△181,328	—

	基本的1株当たり 四半期利益 (△は損失)	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△293.64	—
2021年3月期第3四半期	△597.38	—

(注) 「財務・法人所得税前利益」は当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,312,693	845,931	817,740	35.4	1,871.23
2021年3月期	2,107,279	981,535	947,459	45.0	2,168.06

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期末配当予想については無配とさせていただきます。詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 当期の期末配当予想について」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益 (△は損失)		親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	766,000	59.2	△198,000	—	△146,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	437,143,500株	2021年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	136,291株	2021年3月期	136,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	437,007,232株	2021年3月期3Q	356,094,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は2022年2月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 当期の期末配当予想について	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(売上収益)	15
(セグメント情報)	17
(後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）（以下「当第3四半期」という。）における売上収益は4,984億円（前年同期比39.8%増加）、営業費用は6,879億円（前年同期比5.0%増加）となり、財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「EBIT」という。）は△1,833億円（前年同期は△2,941億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）は△1,283億円（前年同期は△2,127億円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 (利益率はポイント差)
売上収益 (億円)	3,565	4,984	139.8%
国際線旅客収入 (億円)	188	484	256.8%
国内線旅客収入 (億円)	1,369	1,744	127.4%
貨物郵便収入 (億円)	909	1,610	177.1%
その他収入 (億円)	1,098	1,145	104.3%
営業費用 (億円)	6,554	6,879	105.0%
航空燃油費 (億円)	735	1,018	138.4%
航空燃油費以外 (億円)	5,818	5,861	100.7%
財務・法人所得税前利益 (△は損失) (EBIT) (億円)	△2,941	△1,833	—
EBITマージン (%)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (億円)	△2,127	△1,283	—

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

※当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

※EBITマージン＝財務・法人所得税前利益（EBIT） / 売上収益

国際旅客需要については、帰国者や海外拠点への赴任、アジア・北米間の通過需要を含む基礎需要の着実な回復が見られており、国内旅客需要についても感染者数の増加と度重なる緊急事態宣言の期間延長により需要が低迷した上半期と比べ、10月以降は力強い回復が見られました。新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化および変異株の世界的な感染再拡大が懸念されますが、状況を注視しつつ、引き続き国内外ネットワークの確保に努めてまいります。一方、貨物事業においては、海上物流の混乱が長期化する中、航空貨物需要は自動車関連や半導体関連部品等の北米向けの輸送を中心に好調に推移しました。国際旅客便の大幅な減便に伴い供給が限られる中、当社グループは自社旅客機および他社貨物機を利用した貨物便を積極的に運航し、旺盛な貨物需要に対応し増収を図っております。

当社グループは、このような経営環境の中でも、グループ存立の大前提である「安全」を守り、お客さまと社員の感染防止に取り組みつつ、国内外の航空ネットワークの維持に努めております。

フルサービスキャリア事業領域では、コロナ禍においても安全・安心に、そしてより便利に航空機をご利用いただくために、非対面・非接触化を進めた、「JAL SMART AIRPORT」を羽田・新千歳・伊丹・那覇空港に展開し、他の国内空港でも非接触型の自動チェックイン機の配備を進めました。加えて2022年4月からは、保安検査の高度化と検査に要する時間の短縮、UV殺菌装置の活用による衛生・清潔性向上を実現する保安検査レーン「JAL SMART SECURITY」を羽田空港国内線に導入してまいります。また、スムーズな海外渡航に資するデジタル証明書アプリ「VeriFLY」を日本発米国土行きにおいて本格運用を開始しました。さらに、医療施設などにも感染症対策ソリューションを提供する花王株式会社と連携し、空港や機内などの衛生状態の点検結果をもとに清掃マニュアルを改良し、安全・安心な衛生品質の向上に努めております。このような「JAL FlySafe」の安全・安心の取り組みや当社グループの強みである高品質なサービス、2050年までにCO2排出量実質ゼロを経営目標とするサステナビリティ

に関する取り組み等が世界最高水準と評価され、世界トップレベルである航空会社に贈られるAPEX社(Airline Passenger Experience Association)「WORLD CLASS」を本邦で初めて受賞いたしました。その他にも、様々なテーマで成田空港発着の周遊チャーターフライトを実施するなど、社員一人ひとりの知恵と工夫を結集し増収に努めました。

LCC事業領域においては、12月25日より国際線中長距離LCCである株式会社ZIPAIR Tokyo(以下、ZIPAIR)が、LCCとしては初めてのアジアからの北米向け路線であるロサンゼルス線に就航し、ZIPAIRの就航地点は5地点となりました。6月に連結子会社化したスプリング・ジャパン株式会社(旧春秋航空日本株式会社から11月1日に社名変更、以下、スプリング・ジャパン)とジェットスター・ジャパン株式会社も含め、特徴の異なるLCC3社による成田空港をハブとした利便性の高いネットワーク構築に努め、来るべき海外渡航需要の回復に備えております。

非航空事業領域においては、株式会社JALUX(以下、JALUX)を非航空領域の中核会社に位置づけ、飛躍的な事業領域の拡大・利益成長を実現すべく、双日株式会社と共同で同社の株式公開買付を行い、本年度末をめぐりにJALUXを当社の連結子会社とすることを11月2日に発表いたしました。また、地域事業領域においては、日本の地域経済の持続的な発展に向けた「JALふるさとプロジェクト」の一環として、中国最大のSNSアプリ

「WeChat」内に日本各地の名産品を販売する越境EC向けのミニプログラムを開設し、日本産品の販売をきっかけとしたポストコロナにおける訪日誘客にも取り組んでおります。さらに、ヤマトホールディングス株式会社と共に2024年4月より貨物専用機を運航し、両社の経営資源の相互活用を進め、地方発のD to B/C市場の形成、新たなビジネスチャンスの創出や地域産業の活性化に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の減少に対しては、機動的な供給調整を行うことで運航費用などの変動費の抑制に加え、委託業務の内製化やITに係る経費の抑制、役員報酬の減額、社員の賞与減等、固定費の削減に努めました。運航に直接携わる業務量が減少する中で、ワクチン接種関連業務をはじめ、グループ外の企業や自治体等へ1日あたり1,700人程度の出向・派遣を積極的に行いました。同時に、新型コロナウイルス感染拡大収束後の再飛躍に備え、社員一人ひとりの能力向上を図るべく社員教育の充実を図ることで人財の有効活用にも取り組みつつ、需要回復局面において遅滞なく人員配置が行えるよう万全を期しております。加えて、日本政府による着陸料や航空機燃料税等の減免を含む航空業界を対象とした支援策や、雇用調整助成金制度の特例措置拡充等、公的なご支援も活用しております。関係の皆さまのご尽力に深く感謝いたします。

ESGの観点では、公共交通インフラとして持続可能な航空ネットワークを提供する社会的使命を果たしながら、航空業界の最重要課題の一つであるCO2排出実質ゼロを達成すべく取り組んでおります。当社の属するワンワールドアライアンスメンバーは、米国サンフランシスコ空港にてAemetis Inc.社から共同でSAF(Sustainable Aviation Fuel、以下、SAF)を調達することを発表いたしました。さらに、航空機からのCO2排出量削減のもう一つの柱となる省燃費機材への更新についても、コロナ禍の長期化で厳しい財務状況が続く中でもボーイング787型やエアバスA350型機の導入を着実に進め、国内線大型機についてはエアバスA350型機への更新をほぼ完了しました。また、省燃費機材の円滑な導入に向け、2月2日、航空業界として世界初となるトランジションボンドを発行することを決定いたしました。本社債は、「SDGs債」の一形態であり、世界的な第三者評価機関からの認証を受けております。加えて、経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」(*1)に係るモデル事例に本邦航空会社で初めて選定されております。当社はこれからも、移行期間における省燃費性能の高い最新鋭機材への更新やSAFの搭載量拡大等と最終的な脱炭素化に向けた取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に向けて挑戦してまいります。

コロナ禍の影響を脱するにはまだしばらく時間を要するものと思われませんが、コスト管理の徹底と効率化、状況に適した旅客増収施策の着実な実施、航空貨物事業の増収に最大限努めるとともに、安全運航および感染対策に万全を期し、日本国内外のネットワークの維持に努め、各国・地域間において人の自由な往来の再開に向けて貢献してまいります。

(*1)経済産業省がトランジション・ファイナンスを普及させるために、モデル事例の情報発信・評価費用の負担軽減を行う事業。経済産業省、環境省、金融庁が共同して策定した「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」に適合しモデル性を有する事例が選定される。

以上をふまえ、当第3四半期のフルサービスキャリアにおける国際旅客事業は、有償旅客数は前年同期比140.9%増、有償旅客キロは前年同期比173.8%増、有効座席キロは前年同期比130.7%増、有償座席利用率は24.3%、国内旅客事業は、有償旅客数は前年同期比23.3%増、有償旅客キロは前年同期比20.0%増、有効座席キロは前年同期比15.5%増、有償座席利用率は49.8%となりました。貨物収入は、前年同期比80.0%増となりました。

なお、LCCにおける国際旅客事業は、有償旅客数は20,747(人)、有償旅客キロは54,480(千人キロ)、有効座席キロは1,040,022(千座席キロ)、国内旅客事業は、有償旅客数は42,607(人)、有償旅客キロは33,040(千人キロ)、有効座席キロは73,157(千座席キロ)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第3四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は4,691億円（前年同期比46.8%増加）、投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「セグメント利益（△は損失）」という。）は△1,863億円（前年同期は△2,983億円）となりました。（売上収益およびセグメント利益（△は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリアにおける国際旅客収入は470億円（前年同期比149.9%増加）、国内旅客収入は1,740億円（前年同期比27.1%増加）、貨物郵便収入は1,610億円（前年同期比77.1%増加）、LCCにおける国際旅客収入は13億円、国内旅客収入は3億円でした。なお、スプリング・ジャパンについては取得日から6月末までの業績に重要性がないため、同社の7月以降の旅客収入をLCCにおける旅客収入として含めております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	246,950	594,851	240.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,493,364	4,089,495	273.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	7,295,478	16,831,994	230.7%
有償座席利用率 (%)	20.5	24.3	3.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,342,497	2,364,104	176.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	115,349	128,366	111.3%
国内線			
有償旅客数 (人)	9,720,433	11,987,895	123.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	7,427,622	8,912,358	120.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	15,488,533	17,885,141	115.5%
有償座席利用率 (%)	48.0	49.8	1.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	182,210	175,391	96.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	15,436	17,391	112.7%
合計			
有償旅客数 (人)	9,967,383	12,582,746	126.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	8,920,987	13,001,854	145.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,784,011	34,717,136	152.4%
有償座席利用率 (%)	39.2	37.5	△ 1.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,524,708	2,539,495	166.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	130,786	145,758	111.4%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. LCCであるZIPAIRおよびスプリング・ジャパンによる輸送実績は上記輸送実績からは除いております。当第3四半期のLCCにおける国際線輸送実績は、有償旅客数20,747(人)、有償旅客キロ54,480(千人キロ)、有効座席キロ1,040,022(千座席キロ)、有償座席利用率は5.2%、国内線輸送実績は、有償旅客数42,607(人)、有償旅客キロ33,040(千人キロ)、有効座席キロ73,157(千座席キロ)、有償座席利用率は45.2%でした。なお、スプリング・ジャパンについては取得日から6月末までの業績に重要性がないため、同社の7月以降の輸送実績をLCCにおける輸送実績として含めております。
5. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

当第3四半期末の総資産は、2兆3,126億円と前連結会計年度末に比べ2,054億円増加しました。流動資産のうち、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ1,100億円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,413億円増加し、7,091億円になりました。非流動資産は航空機及び繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ640億円増加し、1兆6,034億円となりました。

負債は、主に財務体質の更なる強化と長期性の投資資金の確保を同時に行うためのハイブリッド・ファイナンスなどにより、前連結会計年度末に比べ3,410億円増加し、1兆4,667億円となりました。

資本は、主に親会社の所有者に帰属する四半期損失1,283億円などにより、前連結会計年度末に比べ、1,356億円減少し、8,459億円となりました。

これまで培ってきた強固な財務体質を活かし、6月には普通社債で300億円の調達と244億円の借入れを実施いたしました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化への備えとして、資金調達能力の維持・向上に向けて財務体質を更に強化すると同時に、ポストコロナにおける経営環境の変化に対応し持続的な成長を実現するための投資資金を前広に確保していくという、「攻め」と「守り」の2つの目的を株式の希薄化懸念を持たれることなく同時に行える調達手段として、9月から11月にかけて総額3,500億円のハイブリッド・ファイナンスによる資金調達を実施いたしました。加えて、3,000億円の未使用のコミットメントラインも確保しており、手元流動性の確保には万全を期しております。さらに、脱炭素化推進に向け、トランジションボンド発行による資金調達（200億円予定）を2月2日に決定する等、ポストコロナにおける持続的な成長に向けた財務政策も着実に実施してまいります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,100億円増加し、5,183億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期損失1,886億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△867億円（前年同期は△1,798億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,377億円（前年同期は△730億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入および社債の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は3,340億円（前年同期は3,789億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月2日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表した通期の連結業績予想との比較では、国内旅客需要については弱含みで推移することが想定される一方、国際貨物収入は想定を上回って推移しており、また、コストについても一層の抑制を図っております。オミクロン株等の変異株の世界的な感染再拡大が第4四半期の航空需要に及ぼす影響は不透明であり、需要が再度低迷するリスクはあるものの、貨物の増収とコスト削減の深掘りも期待できることから、現時点では業績予想の変更はいたしません。足許の状況を注視し、今後連結業績予想に変更が必要な場合は速やかに開示いたします。

(4) 当期の期末配当予想について

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、当第3四半期のEBITは△1,833億円と大変厳しい状況となっており、また、オミクロン株の感染拡大等もあって、今後の航空需要の回復は不透明な状況となっております。このような状況をふまえ、今後のリスク耐性を強化すべく手元流動性の確保と財務体質の強化を最優先することが最善であると判断し、期末配当予想を無配とさせていただきます。

株主、投資家の皆さまに対し深くお詫び申し上げます。当社グループが現在置かれている状況に鑑み、なにとぞご理解を賜りたく存じます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	408,335	518,340
営業債権及びその他の債権	76,760	89,889
その他の金融資産	14,133	19,596
棚卸資産	23,680	24,595
その他の流動資産	44,906	56,773
流動資産合計	567,816	709,196
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	827,587	897,813
航空機建設仮勘定	129,882	76,887
その他の有形固定資産	87,942	82,336
有形固定資産合計	1,045,413	1,057,037
のれん及び無形資産	89,662	84,205
持分法で会計処理されている投資	24,232	24,122
その他の金融資産	128,055	125,482
繰延税金資産	225,886	287,131
退職給付に係る資産	3,176	3,568
その他の非流動資産	23,036	21,947
非流動資産合計	1,539,462	1,603,496
資産合計	2,107,279	2,312,693

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	97,185	97,885
有利子負債	69,621	66,634
その他の金融負債	42,490	19,309
未払法人所得税	3,890	1,172
契約負債	215,239	227,794
引当金	3,750	2,396
その他の流動負債	44,714	26,529
流動負債合計	476,893	441,722
非流動負債		
有利子負債	445,525	812,819
その他の金融負債	23,479	25,048
繰延税金負債	108	161
引当金	15,667	21,892
退職給付に係る負債	153,169	154,723
その他の非流動負債	10,899	10,392
非流動負債合計	648,850	1,025,039
負債合計	1,125,744	1,466,761
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,557	273,557
利益剰余金	352,965	222,021
自己株式	△408	△408
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,468	31,220
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	12,877	18,032
在外営業活動体の外貨換算差額	△201	116
その他の包括利益累計額合計	48,144	49,369
親会社の所有者に帰属する持分合計	947,459	817,740
非支配持分	34,075	28,191
資本合計	981,535	845,931
負債及び資本合計	2,107,279	2,312,693

(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	18,861	48,425
国内線旅客収入	136,946	174,464
その他の売上収益	200,740	275,590
売上収益合計	356,548	498,480
その他の収入	9,433	15,909
営業費用		
人件費	△193,123	△183,613
航空燃油費	△73,578	△101,822
減価償却費、償却費及び減損損失	△138,323	△132,946
その他の営業費用	△250,459	△269,552
営業費用合計	△655,484	△687,935
営業利益 (△は損失)	△289,503	△173,545
持分法による投資損益 (△は損失)	△6,336	△8,643
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△295,839	△182,188
投資から生じる収益・費用		
投資収益	1,890	1,860
投資費用	△229	△3,000
財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△294,179	△183,328
財務収益・費用		
財務収益	1,108	424
財務費用	△6,468	△5,788
税引前四半期利益 (△は損失)	△299,539	△188,692
法人所得税費用	85,733	58,402
四半期利益 (△は損失)	△213,805	△130,289
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△212,722	△128,322
非支配持分	△1,083	△1,967
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,028	△6,835
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	40	△70
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,068	△6,906
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	20,599	7,245
在外営業活動体の外貨換算差額	△244	433
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,052	△148
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,408	7,530
税引後その他の包括利益	32,477	624
四半期包括利益	△181,328	△129,665

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△180,230	△127,796
非支配持分	△1,097	△1,869
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△597.38	△293.64
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	181,352	182,437	645,408	△408	28,793	△23,146
四半期利益(△は損失)	—	—	△212,722	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,022	21,696
四半期包括利益合計	—	—	△212,722	—	11,022	21,696
新株の発行	91,848	91,120	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	152
利益剰余金への振替	—	—	△266	—	266	—
所有者との取引等合計	91,848	91,120	△266	—	266	152
2020年12月31日時点の残高	273,200	273,557	432,419	△408	40,082	△1,297

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	△141	5,506	1,014,295	35,321	1,049,617
四半期利益(△は損失)	—	—	△212,722	△1,083	△213,805
その他の包括利益	△227	32,491	32,491	△14	32,477
四半期包括利益合計	△227	32,491	△180,230	△1,097	△181,328
新株の発行	—	—	182,968	—	182,968
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	152	152	—	152
利益剰余金への振替	—	266	—	—	—
所有者との取引等合計	—	419	183,121	—	183,121
2020年12月31日時点の残高	△368	38,416	1,017,185	34,224	1,051,410

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	273,200	273,557	352,965	△408	35,468	12,877
四半期利益(△は損失)	—	—	△128,322	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,869	7,077
四半期包括利益合計	—	—	△128,322	—	△6,869	7,077
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,922
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△2,621	—	2,621	—
所有者との取引等合計	—	△0	△2,621	△0	2,621	△1,922
2021年12月31日時点の残高	273,200	273,557	222,021	△408	31,220	18,032

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	△201	48,144	947,459	34,075	981,535
四半期利益(△は損失)	—	—	△128,322	△1,967	△130,289
その他の包括利益	318	526	526	98	624
四半期包括利益合計	318	526	△127,796	△1,869	△129,665
配当金	—	—	—	△3,077	△3,077
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△1,922	△1,922	—	△1,922
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	△938	△938
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△0	△0	△0
利益剰余金への振替	—	2,621	—	—	—
所有者との取引等合計	—	698	△1,923	△4,015	△5,938
2021年12月31日時点の残高	116	49,369	817,740	28,191	845,931

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△299,539	△188,692
減価償却費、償却費及び減損損失	138,323	132,946
固定資産除売却損益 (△は益)	1,077	△257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215	1,553
受取利息及び受取配当金	△2,047	△1,560
支払利息	2,109	4,639
為替差損益 (△は益)	△775	629
持分法による投資損益 (△は益)	6,336	8,643
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,551	△15,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,781	△1,684
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△24,932	5,015
契約負債の増減額 (△は減少)	△42,513	11,826
その他	22,290	△39,829
小計	△190,120	△82,251
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	10,227	△4,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,893	△86,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△73,146	△132,773
固定資産の売却による収入	975	3,729
その他の金融資産の取得による支出	△6,251	△12,587
その他の金融資産の売却による収入	1,427	829
子会社の支配獲得による収入	—	2,140
貸付けによる支出	△944	△5,629
貸付金の回収による収入	591	4,524
利息の受取額	334	203
配当金の受取額	1,900	1,196
その他	2,069	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,043	△137,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58	16
長期借入れによる収入	232,269	219,760
長期借入金の返済による支出	△13,310	△21,739
社債の発行による収入	—	178,538
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	182,745	—
利息の支払額	△1,030	△1,741
配当金の支払額	△29	△6
非支配持分への配当金の支払額	—	△3,077
リース負債の返済による支出	△17,748	△26,810
その他	△3,843	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,994	334,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,819	110,005
現金及び現金同等物の期首残高	329,149	408,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	454,968	518,340

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2021年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の認識)

当社グループは、将来減算一時差異および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。

今般、新中期経営計画等をふまえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました。将来減算一時差異および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識した結果、法人所得税費用58,402百万円(利益増)を計上し、親会社の所有者に帰属する四半期損失は△128,322百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に増加した繰延税金資産および繰延税金負債の金額は61,244百万円および52百万円であり、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産および繰延税金負債の金額は287,131百万円および161百万円です。

(売上収益)

1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	セグメント			内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他	計		
	百万円	百万円	百万円		
国際線					
(フルサービスキャリア)					
旅客収入	18,843	—	18,843	—	—
貨物郵便収入	72,021	—	72,021	—	—
手荷物収入	224	—	224	—	—
小計	91,089	—	91,089	—	—
国内線					
(フルサービスキャリア)					
旅客収入	136,946	—	136,946	—	—
貨物郵便収入	18,901	—	18,901	—	—
手荷物収入	157	—	157	—	—
小計	156,006	—	156,006	—	—
国際線・国内線合計	247,095	—	247,095	—	—
旅行収入	—	45,762	45,762	—	—
その他(注)2	72,366	36,975	109,341	—	—
合計	319,461	82,737	402,199	△45,651	356,548

(注) 1 セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2 その他(航空運送事業)にはLCCにおける国際旅客収入17百万円を含みます。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	セグメント			内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他	計		
	百万円	百万円	百万円		
国際線					
(フルサービスキャリア)					
旅客収入	47,095	—	47,095	—	—
貨物郵便収入	141,904	—	141,904	—	—
手荷物収入	521	—	521	—	—
小計	189,521	—	189,521	—	—
国内線					
(フルサービスキャリア)					
旅客収入	174,097	—	174,097	—	—
貨物郵便収入	19,129	—	19,129	—	—
手荷物収入	222	—	222	—	—
小計	193,449	—	193,449	—	—
国際線・国内線合計	382,971	—	382,971	—	—
旅行収入	—	34,026	34,026	—	—
その他(注)2	86,142	36,260	122,402	—	—
合計	469,113	70,287	539,400	△40,920	498,480

(注) 1 セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2 その他(航空運送事業)にはLCCにおける国際旅客収入1,329百万円と国内旅客収入366百万円を含みます。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分も考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

その他

主に、特典航空券を除くマイレージの特典サービスや航空運送に係る業務受託サービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や、クレジットカード事業等を行っております。これらの収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。また、取引の対価は主に、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線および国内線の定期および不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	289,978	66,569	356,548	—	356,548
セグメント間収益	29,482	16,168	45,651	△45,651	—
合計	319,461	82,737	402,199	△45,651	356,548
投資・財務・法人					
所得税前利益（△は損失）	△298,342	2,494	△295,848	9	△295,839
投資収益	—	—	—	—	1,890
投資費用	—	—	—	—	△229
財務収益	—	—	—	—	1,108
財務費用	—	—	—	—	△6,468
税引前四半期利益（△は損失）	—	—	—	—	△299,539

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結
	航空運送	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	445,031	53,448	498,480	—	498,480
セグメント間収益	24,081	16,839	40,920	△40,920	—
合計	469,113	70,287	539,400	△40,920	498,480
投資・財務・法人					
所得税前利益（△は損失）	△186,383	4,175	△182,207	19	△182,188
投資収益	—	—	—	—	1,860
投資費用	—	—	—	—	△3,000
財務収益	—	—	—	—	424
財務費用	—	—	—	—	△5,788
税引前四半期利益（△は損失）	—	—	—	—	△188,692

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）と調整を行っております。

（後発事象）

該当事項はありません。